



畠 貞一郎
(市民連合)

アーケード撤去の歳入の法的根拠

質 地方自治法第231条では、歳入の徴収及び収納行為を行うには法令または契約に基づいて合法的に発生した権利がなければならぬとなっているが、これを準拠しているのか。

答 当時の寄附採納願いに付されている附帯事項や顧問弁護士の見解により、関係者との間には契約行為があると理解している。撤去の負担金については、地方自治法や同法施行令に基づき、市と関係者の契約に基づく歳入とし、他の歳入科目に性質上区分されなかったものを計上する科目の諸収入に予算計上している。

イオン出店問題にけじめを

質 イオン出店問題に関し、いまだにあいまいもこととした話に終始しているが、第4庁舎の都市計画変更、北高跡地活用など山積みする問題解決のためにもけじめをつけるべきでは。

答 市としてイオン側に早急に計画を決定するとともに、逐次社内協議の状況を報告することを強く申し入れたところであり、現時点ではこれらへの対応を見守りたい。

その他の質問事項

- 畠町大通りの融雪施設整備
- まちづくり三法に基づくまちづくり



安岡 明雄
(市民の声)

市民協働会議が提案する「がん撲滅運動」

質 推進のため、早急に市民、行政、医療機関などによる対策の場づくりを。提案を具現化するため、がん対策推進条例制定へ歩を進め、がんのみならず市民の健康推進に役立ててほしい。

答 場づくりについては、現在25年度からの新たな健康づくり計画の検討を始めたところであり、健康づくり全体を見据えた取り組みなどとともに話し合いを進めていきたい。条例制定については、他の重点施策や各種計画との整合性の検討に加え、先進地の効果や課題等も参考にしながら、その必要性を研究していきたい。

人口減少時代における土地利用計画

質 県の人口減少率が全国一の状況下、社会システムの再構築が一段と求められている。人口減少の一方で市街地が拡散していることに、土地利用政策をわかりやすく打ち出すべきだ。

答 土地利用については、都市計画マスタープランでまちづくりの4つの基本理念を定め、市街地など4つのエリアに区分して拠点を位置づけている。人口減少は本市全域の課題であり、総合計画における位置づけを基本に現在の都市計画マスタープランに沿った土地利用を進めたい。

その他の質問事項

- イオン出店計画の見直しと影響
- 新年度予算編成
- 本庁で議会を招集するべき



小林 秀彦
(日本共産党)

TPP交渉参加表明について市長の見解

質 野田首相は急速に広がるTPP参加反対の世論を無視し、参加方針を決めた。実施されると地域の農業は壊滅的な打撃を受け、地域経済にも大きな影響を与える。市長の見解は。

答 政府が各分野への影響について十分な分析や具体策を示さないまま、交渉参加に向けた協議に入ると表明したことは非常に残念である。国として連携協定の対象となる事項について詳細な情報を開示するとともに、各分野に対する基本的な対応方針を速やかに提示し、国民的な合意を得た上で慎重に対応すべきである。

福島原発事故による放射性物質への対応

質 東日本大震災による被災地からの放射性物質を含む瓦れきの受け入れが問題となっている。市民は放射性物質の拡散に対して不安を感じている。瓦れき受け入れでの市の考えは。

答 瓦れき処理の支援を行う場合には県や関係団体等との連携が必要である。また市民の安全・安心確保のため、能代市環境審議会に意見を聞くとともに、放射線等についてのデータチェックを十分に行い、情報開示により市民の理解を得ながら、検討を進めていきたい。

その他の質問事項

- 庁舎整備
- イオン出店問題